

# 平成22年6月議会一般質問 答弁

## 1 土木建築行政について

### (1) 入札制度改正について

はじめに、土木建築行政についての数点のお尋ねです。

まず、入札制度改正についてです。

昨年度、予定価格の事後公表を153件で試行し、応札率、入札参加者数、落札率等を調査いたしました。落札率では事前公表と比較し、0.7ポイントと差はほとんどなく、工事の規模や業種によっては、事後公表が低い場合もあるなど、明確な相違は認められませんでした。

昨年度の調査では、1億円以上の土木一式工事については、事前公表と比べ、事後公表で落札率が約4ポイント高い調査結果となりましたが、調査対象が5件と少ないことから、今年度は調査対象を事前公表との比較が可能な同種・同規模の約20件に増やし、落札率や平均入札参加者数、低価格入札の発生率、見積精度等について調査することとしております。

また、「予定価格の事前・事後公表に関するアンケート」についても、引き続き、実施することとしております。

さらに、本年度は、新たな調査として、電子入札ですべての入札事務を進めていることから、再入札への準備や対応が、入札参加者にとって、どの程度の業務負担となるかを把握することとしております。

今後は、これらの調査結果を取りまとめ、全国的な動向も参考としながら対応を検討してまいります。

### (2) 公共建物における耐震化工事について

次に、公共建物における耐震化工事についてのお尋ねです。

県では、平成17年に策定した「山口県公共施設耐震化基本計画」に基づき、県立学校、警察署、総合庁舎等の県有施設について、計画的に耐震化を推進しているところです。

耐震化における工法の選定に当たっては、学校の授業や近隣住民に対する騒音・振動等の影響が懸念されるなど、在来工法が採用できない場合には、ご案内のような「デザインフィット工法」などの新工法の中から適切な工法を選定しているところです。

また、耐震化工事については、全て県内業者に発注しているところですが、新工法に係る部分については、県外業者を含む専門の下請業者による施工となります。

このため、県としては、新工法で工事を行う場合には、元請建設業者に対しては、県内資材を可能な限り活用するよう要請するとともに、新工法の開発者に対しては、新工法で施工できる県内業者を育成するよう要請しているところであります。

さらに、今後は新工法の技術習得のための研修会の開催につきましても検討してまいりたいと考えております。

県としましては、今後とも、工法選定に当たり、在来工法を基本としつつ、こうした取組を進めることにより、在来工法から新工法まで、幅広い耐震改修工法に対応できる県内建設業者数の拡大に努めてまいります。

### (3) 技能士の活用について

次に、技能士の活用についてのお尋ねです。

県では、建築工事における品質及び安全の確保のため、「鉄筋施工技能士」等、人数が十分確保できる職種は、仕様書で指定し、作業期間中は現場に常駐することを義務付けております。

さらに、すべての職種ではありませんが、技能士が十分確保できない職種については、工事の内容により特に重要となる職種を選定して、総合評価入札方式を導入し、加点対象としているところです。

一方、「とび技能士」などのように、人数が十分把握されておらず、活用が図られていない職種もありますことから、県としては、今後、関係団体の協力を得て、実態把握を行い、活用を指定する職種や総合評価入札方式において加点対象とする職種の拡大に努めてまいります。

## **(4) 道路行政における自転車への施策について**

次に、道路行政における自転車への施策についてのお尋ねです。

県では、自転車の走行空間を確保するため、市街地などの自転車交通量が多い道路においては、幅の広い歩道の整備を進めてきたところであり、これまでに約690kmを完成させ、現在も55箇所において約60kmを整備しています。

また、歩道での自転車と歩行者との接触等による危険を回避するため、カラー舗装により自転車の通行位置を明示するなど、視覚的に分離した整備にも取り組んでいるところです。

さらに、新たな施策として、安全・快適に自転車を利活用する観点から、平成19年度に国から県内2地区で「自転車通行環境整備モデル地区」の指定を受け、道路管理者と公安委員会の連携の下、自転車の安全利用に係る啓発活動はもとより、モデル地区内において、自動車や歩行者とは分離された自転車走行空間を道路網として整備する取組みを展開しているところです。

県としましては、こうした新しい取組みの成果も取り入れながら、自動車、自転車、歩行者の交通量の調査結果や、事業の緊急性・実現性・効果を総合的に勘案し、自転車走行空間の計画的な整備を進めることにより、地域の実情に即した自転車利用者の安全・快適な通行の確保に努めてまいります。

## **2 防災対策について**

### **(1) 土砂災害対策について**

#### **ア 土砂災害対策について**

私からは、防災対策のうち土砂災害対策についてのお尋ねにお答えいたします。

私は、昨年7月21日の豪雨災害で、かつてない規模の土石流により甚大な被害が生じたことから、早急に専門家等からなる検討委員会を設置をし、発生原因の分析や今後の対策を取りまとめ、本年2月には私が会長を務めております県防災会議におきまして報告を行い、目下、所要の対策を進めているところであります。

こうした中、お示しがありましたように、本県は地形的、地質的特性から、多くの山地災害や土砂災害の危険区域を有しております。そのことから、すべての箇所で治山えん堤、砂防えん堤などのハード対策を完了するには膨大な期間と費用が必要になります。

従いまして、私は、選択と集中の視点に立って、ハード対策に必要な事業費の確保を図るとともに、ソフト対策としての警戒避難体制を早急に確立する必要があると考えております。

このため、お示しがありましたように、土砂災害警戒区域、避難場所、避難経路等が記載されている土砂災害ハザードマップの整備を、大幅に前倒しをし、平成24年度までに、県下全域で土砂災害警戒区域の指定を行いますとともに、全市町においてハザードマップの整備を完了するということにいたしております。

また、決壊の恐れがある危険ため池のうち、平成24年度以降の整備予定となっておりますものにつきましては、今年度から2年間でハザードマップを、緊急的に整備することといたしており、これらの所要財源についても予算措置を講じております。

さらに、多数収容施設である福祉・医療施設につきましては、今回新たに、県独自の要綱を設け、土砂災害警戒区域等への立地の抑制等を行うことといたしますほか、避難時の地域の協力体制を示す防災共助マップの活用を促進をいたしております。

加えて、住民の早期避難に直結する雨量や水位等の防災情報を提供するため、新たに「県防災情報メール」の配信や、GPSによる位置情報機能を活用した携帯電話への情報提供サービスの開始などに取り組んできております。

私は、厳しい財政事情にはありますが、昨年の豪雨災害の教訓を十分に踏まえながら、県民生活の基本であるくらしの安心・安全基盤の整備に向けて、全ての関係機関、市町との連携を図りながら、総合的な防災、土砂災害対策に全力で取り組んでまいります。

#### **イ ハザードマップ作成について**

次に、防災対策についての2点のお尋ねです。

まず、土砂災害対策のうち、ハザードマップについてのお尋ねです。

土砂災害ハザードマップには、土砂災害警戒区域や避難場所などを記載することになっており、これに加えて、各市町が、それぞれ独自に工夫を凝らし、避難に役立つ情報を分かりやすく記載し

ています。

まず、降雨については、土砂災害に注意が必要となる雨量の目安や、避難勧告などの発表の目安、避難に当たって、住民がとるべき行動の詳しい説明などが記載されています。

次に、地形・地質、過去の災害記録や防災施設については、がけ崩れ、土石流及び地すべりの各土砂災害警戒区域の地形の特徴及び危険度の説明、川の水が急に濁るといような災害の前ぶれの説明、砂防えん堤など主要な防災施設を記載しています。

さらに、各家庭で予め決めた避難場所や非常時持ち出し品の置き場所を記入する「わが家の防災メモ」の欄を、4市で、設けるなどの工夫をしております。

県としましては、今後とも、各市町と連携を図りながら、より分かりやすく地域の実態に即したハザードマップの整備促進に努めてまいります。

## ウ 防災担当者の研修と職員配置について

防災対策に関して3点のお尋ねです。

まず、市町職員に対する研修についてですが、防災の第一次責任を有する市町において、その対応に当たる職員の防災や災害に関する知識等の習得は大変重要な課題であると考えております。

お尋ねの市町職員に対する研修につきましては、例えば、内閣府や消防庁、防災研修機関等が行う市町職員防災基本研修や災害復旧・復興対策セミナー、防災危機管理研修など、防災や災害に関する基礎知識から実践的なノウハウ等まで学ぶ様々な研修が行われており、県といたしましては、市町に対して、こうした研修に関する情報提供等を行っているところです。

次に、県や市町の防災担当者の職員配置についてのお尋ねです。

県では、職員の人事異動につきましては、一般的には概ね3年を一つのサイクルとして、業務執行体制に十分留意しながら、配置換えを行っております。

こうした中で、専門的な知識や経験を必要とする災害や防災業務に従事する職員につきましては、消防大学校等への研修派遣を行い人材育成に努める一方、第一線の現場経験が豊富な自衛隊OB職員や警察職員の配置、さらには、消防本部職員の派遣受け入れなどを通じ体制強化を図っておりますほか、専門性の高い人材の育成と長期的な配属を目的とした「エキスパート型公募人事制度」の対象業務として、防災対策分野を加える新たな取り組みも始めたところであります。

一方、市町の職員配置につきましては、市町が決定することではありますが、昨年7月21日の豪雨災害を踏まえて設置した「消防・防災連携推進検討委員会」からの提言では、市町防災部局の組織体制の強化方策として、防災担当職員の担当年数の長期間化や、長年、消防に勤務し専門知識を有する消防職員の防災部局への配置、さらには、管理者向けの防災研修への積極的な参加等が示されておりますので、市町へこうした取組を要請しているところです。

## (2) GPSを活用した防災情報システムについて

次に、GPSを活用した防災情報システムについてのお尋ねです。

県では、災害時の円滑な避難に資するため、気象情報、雨量、河川水位などの防災情報をインターネットのホームページ画面を通じて県民の皆様や防災関係機関等に提供する「土木防災情報システム」を、平成12年から運用しております。

このシステムの情報を携帯電話で手軽に見ることができる携帯版サイトを、平成15年3月に開設し、さらに、本年4月には、大雨洪水注意報・警報などの発表をメールで自動的に受信できるサービスを開始しました。

また、ご案内のとおり、今月には、GPSなどの位置情報機能を活用して、現在地の大雨洪水注意報・警報、土砂災害警戒情報などの防災情報を受信できる機能を加えたところであります。

この機能は、ごく簡単な操作で現在地の防災情報をリアルタイムで受信できるものであり、住民の早期避難や防災関係者による避難支援などに大いに役立つものと期待をしております。

県としては、この防災情報メールやGPSを活用したシステムが1人でも多くの県民の方に利用していただけるよう、パンフレットや県ホームページでお知らせするとともに、今後とも、市町とも連携し、自主防災組織や福祉施設関係者、市町防災担当者の研修会や会議などの様々な機会を通じて、広く普及・啓発に努めてまいります。

## (3) 防災士の養成について

防災士の養成についてのお尋ねです。

お示しもありましたように、防災士は、NPO法人日本防災士機構が認証する民間資格で、県内では、本年5月末現在、218名が登録されており、その活動は、地域において、自主的に防災意識の啓発や救急等に関する知識の普及、防災訓練での指導等に当たるとされております。

このような地域における自主的な防災の役割を担う人材の育成につきましては、基本的には自主防災組織の育成に一義的な責任を有する市町の役割と考えております。

したがって、県といたしましては、防災士の養成に対する助成までを行う考えはありませんが、市町による「防災士」を含めた人材育成の取組に対しましては、災害や防災対策等に関する情報提供や、講師の派遣・紹介など、自主防災組織を育成する観点からの支援を行ってまいります。

## 4 その他

### 地域若者サポートステーション事業について

地域若者サポートステーション事業についてのお尋ねであります。

地域若者サポートステーションは、ニートの方々を対象に、効果的な支援が行われるよう、臨床心理士によるカウンセリング機能を強化するとともに、今年度はさらに、農業等の実践的な研修機会を提供する事業を開始したところであり、平成19年度の開設以来、就職等何らかの進路決定に至った若者は、約500人となっております。

お示しのように、高校中退者等につきましては、進路の決まらない状況が続くことにより、ニートやひきこもりに陥るおそれがありますことから、早期の支援が必要であります。

しかしながら、ご提案の、高校中退者等に対する訪問支援を実施してまいりますためには、いくつかの課題を解決する必要があると考えております。

例えば、個人情報保護の観点から、地域若者サポートステーションは対象者を直接把握することができないため、まずは、学校において、保護者の同意を得た上で、情報の提供を受ける必要があります。また、対象者は、勤労意欲や社会適応能力、生活環境などが様々に異なっており、それぞれの状況に応じた支援が必要でありますことから、就労支援や保健福祉等の関係機関との連携が不可欠であります。

このため、県教育委員会や若者就職支援センター、県社会福祉協議会などの関係機関で構成する「若者自立支援ネットワーク会議」におきまして、こうした課題の解決に向けた検討を行った上で、高校中退者等に対する具体的な支援システムの構築に取り組んでまいりたいと考えております。